

アニュアルレポート 2013

2013年12月期(2013.1~2013.12)

CONTENTS

連結財務ハイライト	1
株主・投資家の皆様へ	2
事業の概況	3
ストックビジネスへの注力	7
大塚商会は、お客様のパートナー	10
大塚商会は、幅広いお客様に 支えられています	11
重点戦略事業の概況(単体)	12
大塚商会のWebサービス(ASP)	13
次期の見通し	14
社会貢献活動・環境保全活動	16
トピックス	17
コーポレート・ガバナンス	18
取締役および監査役	27
事業等のリスク	28
財務セクション	29
企業グループの状況	57
会社概要	58
株式の状況	59

ミッションステートメント

使 命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目 標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する
先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを
創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

 大塚商会

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、当社および当社グループ会社が現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

そのような要因には、主要市場の経済状況および製品需要の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行の変更などがあります。

連結財務ハイライト

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度			百万円	千米ドル	%
	2011	2012	2013	2013	増減率
売上高	¥478,215	¥515,771	¥564,595	\$5,356,690	+9.5
システムインテグレーション事業	262,508	289,840	332,067	3,150,548	+14.6
サービス&サポート事業	214,576	225,298	231,868	2,199,892	+2.9
その他の事業	1,130	632	658	6,249	+4.2
営業利益	23,095	28,251	33,901	321,642	+20.0
経常利益	23,315	29,079	33,505	317,887	+15.2
税金等調整前当期純利益	22,350	28,399	33,049	313,560	+16.4
当期純利益	12,744	16,277	20,271	192,331	+24.5
総資産	229,610	253,158	279,589	2,652,648	+10.4
有利子負債	8,415	9,367	9,070	86,056	-3.2
自己資本	116,633	128,471	144,150	1,367,655	+12.2
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	403.28	515.11	641.49	6.09	+24.5
1株当たり配当金(円、米ドル)	155.00	200.00	235.00	2.23	+17.5
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	732.82	818.94	594.29	5.64	-27.4
売上高営業利益率(%)	4.83	5.48	6.00	—	
売上高当期純利益率(%)	2.66	3.16	3.59	—	
有利子負債比率(%)	3.67	3.70	3.24	—	
自己資本比率(%)	50.80	50.75	51.56	—	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	11.33	13.28	14.87	—	

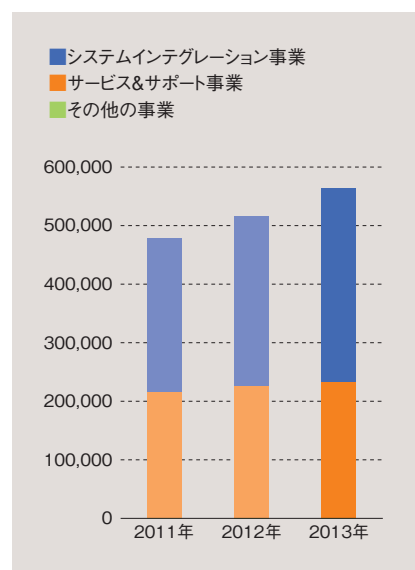
自己資本=純資産合計-新株予約権-少数株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2013年12月末日の為替相場1ドル=105.40円で換算しています。

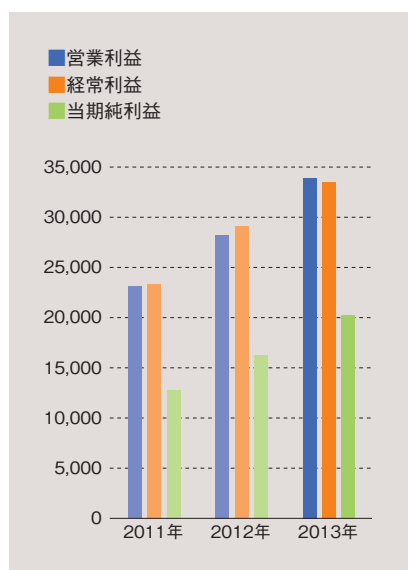
売上高

(百万円)



営業利益/経常利益/当期純利益

(百万円)



総資産/有利子負債

(百万円)



(注記)本アニュアルレポートの金額表示は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主・投資家の皆様へ



株主・投資家の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2013年連結会計年度(2013年1月1日から2013年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、国内経済は緩やかな景気回復となり、企業のIT投資は底堅く推移しました。当社グループではお客様との接点を強化し、コスト削減や生産性向上、電力使用量削減等につながる提案を行いました。この結果、売上高は5,645億95百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

利益につきましては、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益339億1百万円(前年同期比20.0%増)、経常利益335億5百万円(前年同期比15.2%増)、当期純利益202億71百万円(前年同期比24.5%増)となり、過去最高益を更新しました。

期末配当金につきましては、1株当たり235円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、企業のIT投資は引き続き底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、お客様との接点をさらに強化し、お客様のIT活用ニーズ、省電力ニーズを顕在化させてまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主・投資家の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2014年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■国内景気は緩やかに回復

当連結会計年度(2013年1月1日~2013年12月31日)におけるわが国経済は、各種政策が徐々に効果を現し、景気は緩やかに回復してきました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、Windows XPのサポート終了に向けた買い換えや節電対策、BCP(事業継続計画)構築、タブレット等のモバイル端末の活用などの需要があり底堅く推移しました。

景気は緩やかに回復
IT投資は底堅く推移

■コスト削減、生産性向上につながる提案

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を2013年度のスローガンに掲げお客様との接点を強化し、具体的なIT活用術やソリューションの提案、コスト削減や生産性向上による競争力強化につながるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。また魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化を図りました。

コスト削減、生産性向上提案
節電提案

■4期連続の増収増益、過去最高益を更新

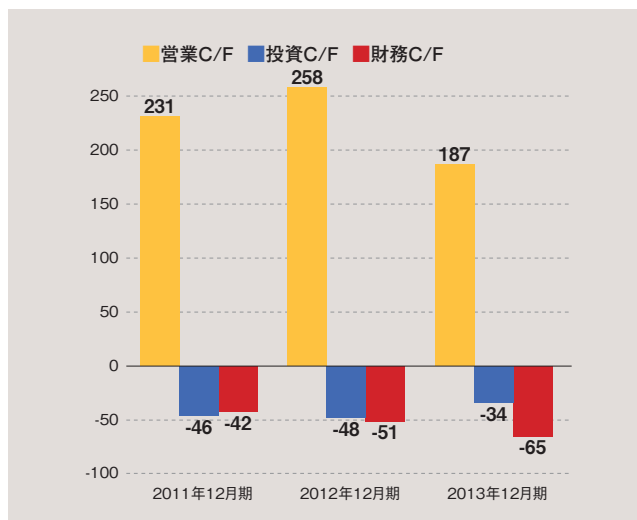
以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,645億95百万円(前年同期比9.5%増)となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより339億1百万円(前年同期比20.0%増)となりました。経常利益と当期純利益は、連結子会社において貸倒引当金繰入額が発生し第1四半期において営業外費用10億66百万円を計上しましたが、経常利益335億5百万円(前年同期比15.2%増)、当期純利益202億71百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

(単位：百万円)

	2012年12月期	2013年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	515,771	564,595	+9.5%
営業利益	28,251	33,901	+20.0%
経常利益	29,079	33,505	+15.2%
当期純利益	16,277	20,271	+24.5%

■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の増加額」「たな卸資産の増加額」が前年同期に比べ増加したことなどにより187億80百万円(前年同期比70億99百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「投資有価証券の償還による収入」が発生したことなどにより、34億68百万円(前年同期比14億26百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、65億61百万円(前年同期比13億70百万円増)となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1～3月)から第4四半期(10～12月)まで全ての四半期で増収となり、各四半期の過去最高売上高を更新しました。

第1四半期(1～3月)売上高は、1,406億47百万円(前年同期比3.8%増)となり、第2四半期(4～6月)売上高は、1,439億75百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

第3四半期(7～9月)売上高は、1,292億82百万円(前年同期比9.7%増)となり、第4四半期(10～12月)売上高は、1,506億89百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

■経常利益の推移

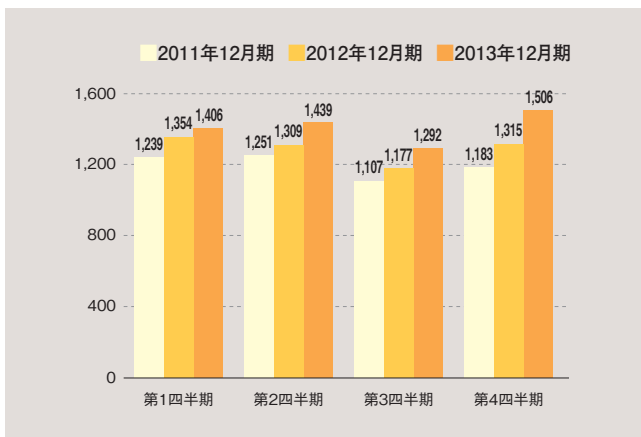
経常利益については、第1四半期(1～3月)は連結子会社において貸倒引当金繰入額が発生したため減益となりましたが、第2四半期(4～6月)以降は増益となりました。

第1四半期(1～3月)経常利益は、64億31百万円(前年同期比11.0%減)となり、第2四半期(4～6月)経常利益は、122億25百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

第3四半期(7～9月)経常利益は、52億21百万円(前年同期比19.5%増)となり、第4四半期(10～12月)経常利益は、96億27百万円(前年同期比31.6%増)となりました。

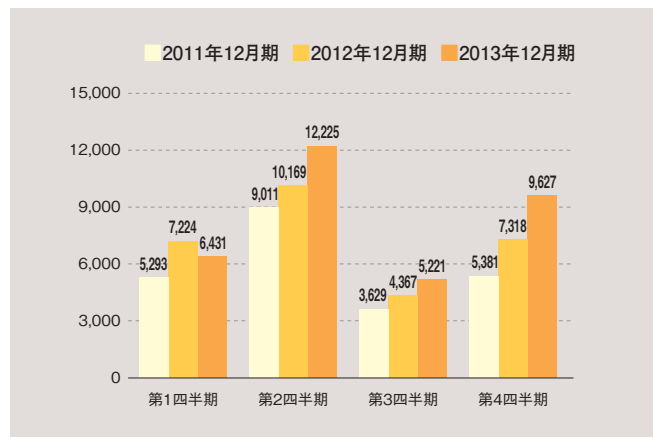
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT投資に積極的な企業の需要やWindows XPサポート終了に向けた買い換え需要、節電対策需要を掴み、パソコンや複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は3,320億67百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

■サービス&サポート事業

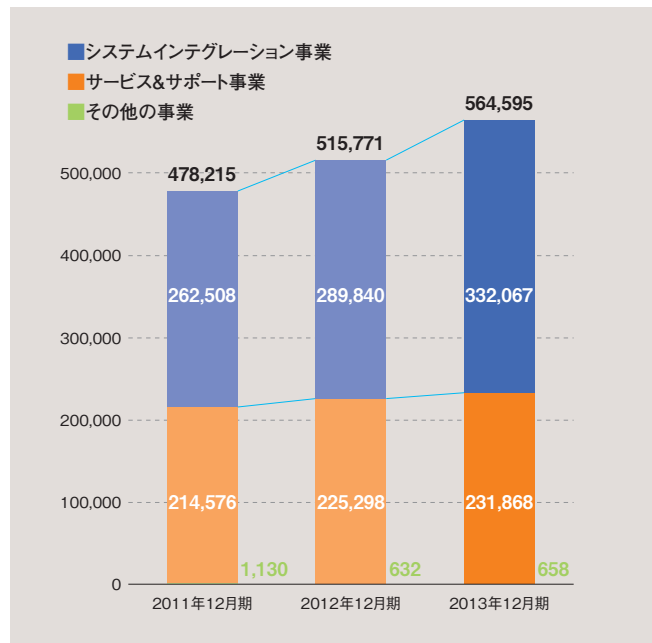
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」と保守等を前年同期比増とし、売上高は2,318億68百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は6億58百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



ストックビジネスへの注力

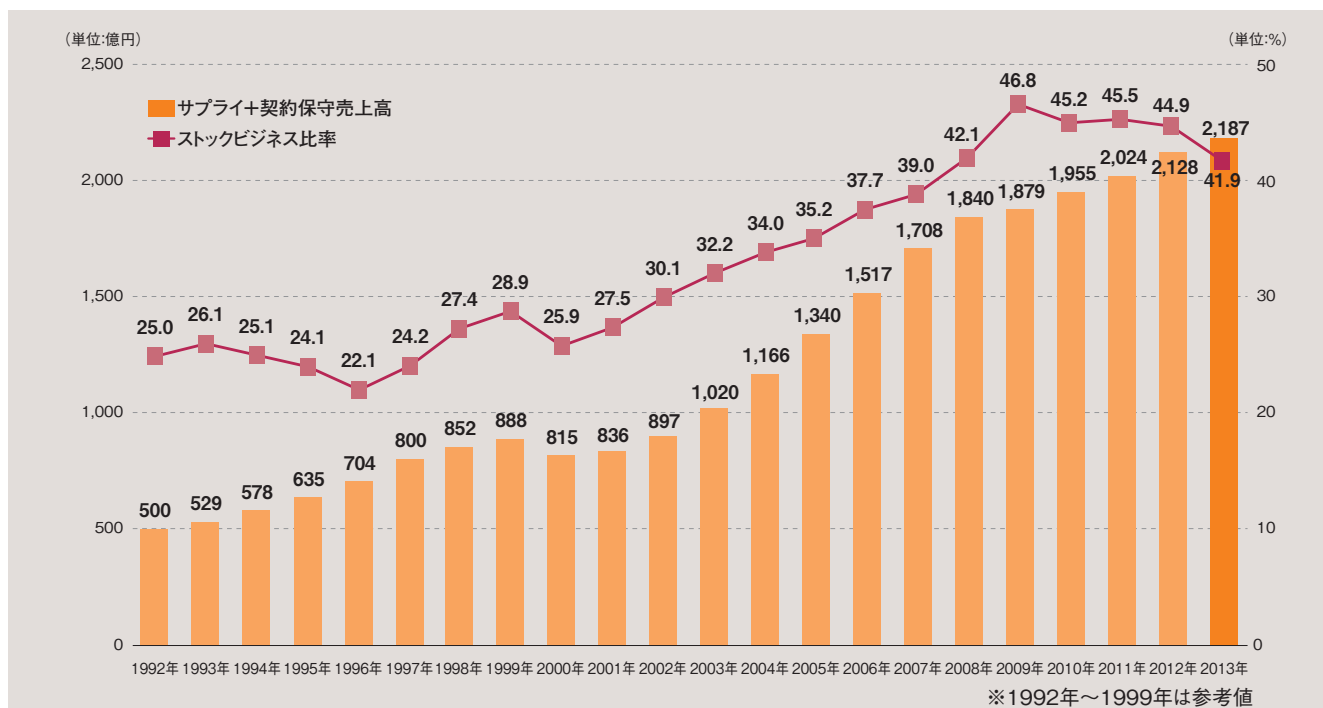
当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2013年12月期においても、ストックビジネスの売上高は59億円増（前年同期比2.8%増）と着実に伸長し2,187億円となりました。売上高に占めるストックビジネスの比率は、システムインテグレーション事業が高伸長だったため、41.9%となりました。また上場した2000年との比較では1,372億円の増加（約2.7倍）となりました。（単体）

今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

■ストックビジネスの推移（単体）



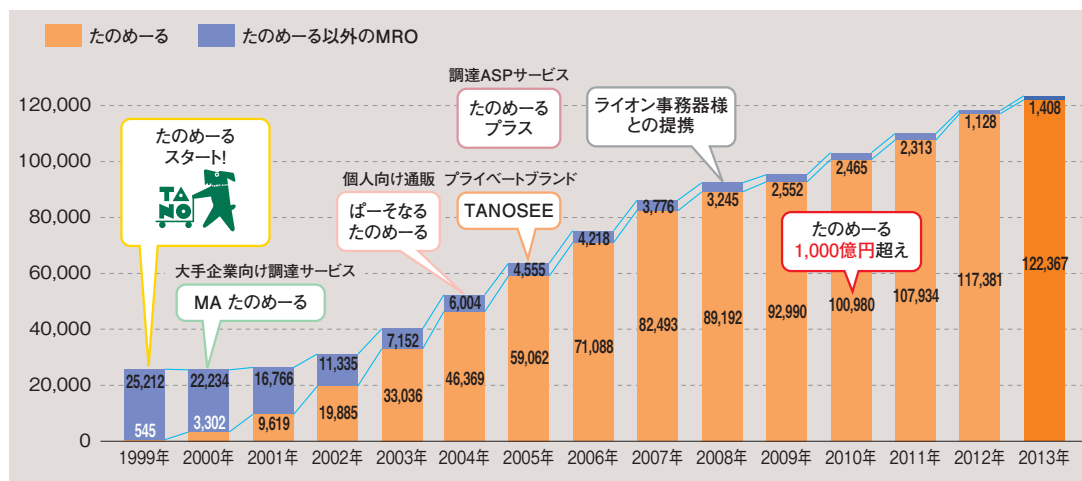
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は着実に伸長し、2013年12月期の売上高は1,223億円（前年同期比4.2%増）となりました。

「たのめーる」の年次推移

(単位：百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。
大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。



大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器を組み合わせ、ワンストップで提供し、しかもワンストップでサポートします。

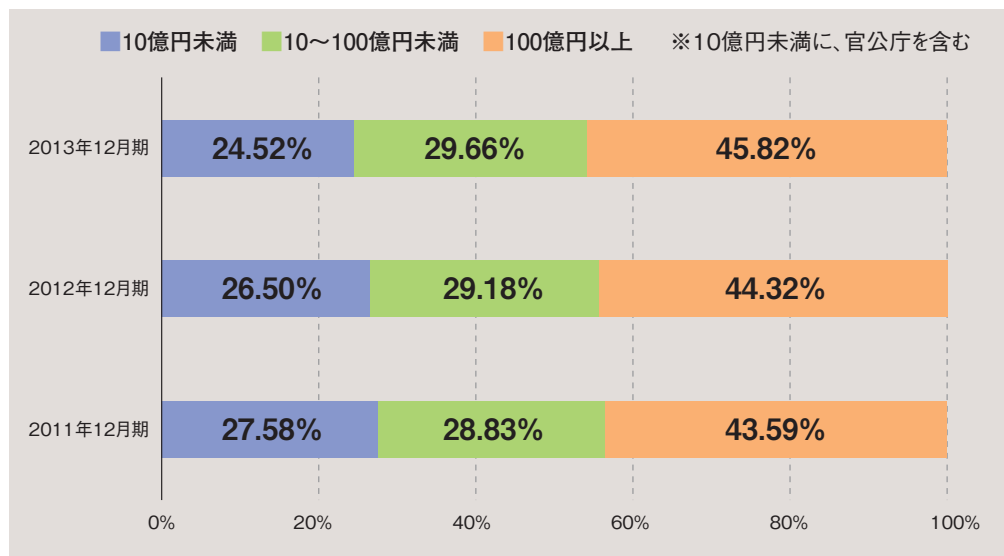
大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。



大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

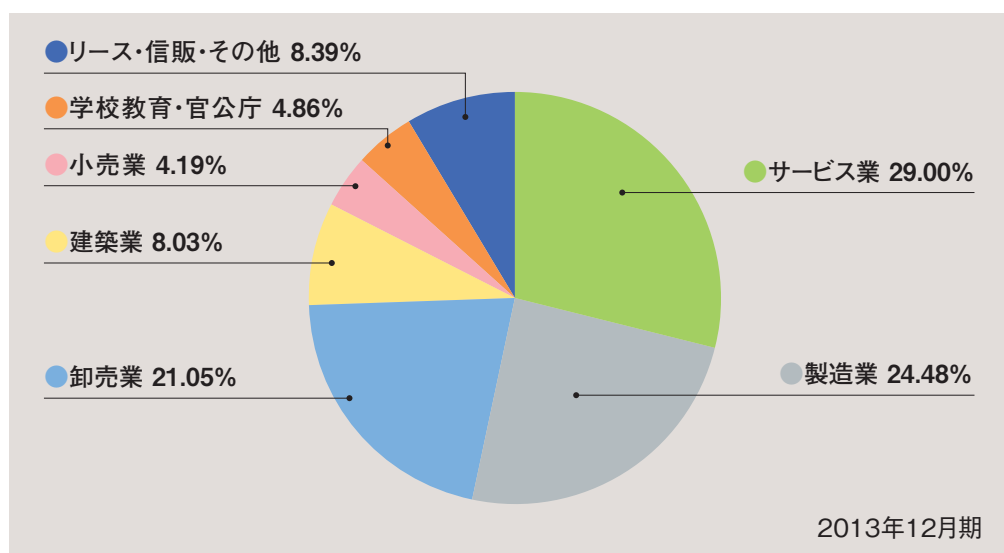
当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。年商規模別で見ると、2013年12月期は年商100億円以上、年商10～100億円未満の比率がそれぞれ上昇し、年商10億円未満の比率は低下しました。

年商別売上構成(単体)



業種別で見ても、バランスの取れた構成となっております。2013年12月期は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位：百万円)

	2011年12月期	2012年12月期		2013年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	107,934	117,381	+8.8%	122,367	+4.2%
SMILE	7,774	9,006	+15.8%	11,061	+22.8%
ODS21	40,680	42,226	+3.8%	43,525	+3.1%
OSM	47,113	48,069	+2.0%	50,453	+5.0%

(ODS : Otsuka Document Solutions OSM : Otsuka Security Management)

〈参考：販売台数〉

(単位：台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	29,153	32,104	+10.1%	34,432	+7.3%
(内、カラー複写機)	24,296	27,332	+12.5%	30,449	+11.4%
サーバ	37,582	39,205	+4.3%	37,989	-3.1%
パソコン	697,057	714,616	+2.5%	932,607	+30.5%

パソコンについては、Windows XPのサポート終了に向けた買い換え需要などにより高い伸長となり、初の90万台を超えました。

複写機におけるカラー複写機の比率は、88.4%になりました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

■1999年からサービスを提供。2013年は143万人がご利用

当社が提供する主なWebサービス(ASP)では、既に1999年からサービスを提供しています。主なWebサービスのご利用人数は着実に増加し、2013年には143万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

■企業のIT投資は引き続き底堅く推移すると予想

今後、消費税増税や海外景気の下振れにより国内景気が下押しされるリスクはあるものの、復興需要の他、政府による経済対策の効果、輸出の持ち直し、投資の増加などが見込まれ、引き続き国内景気は回復に向かっていくことが期待されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は景気回復に備えた生産性向上のためのシステム導入や電力コスト増に対応した節電対策と省電力機器の導入、4月のWindows XPサポート終了に向けたPCの買い換えなどが必要とされています。そのため、企業のIT投資は引き続き底堅く推移するものと予想されます。

■お客様との接点をさらに強化

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは地域密着型運営体制のもと、お客様との接点をさらに強化して、当社グループの持つ総合力で複数の製品やサービスを組み合わせたソリューション提案を積極的に行い、国内企業の生産性向上や電力使用量削減に対するニーズに対応していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、営業活動やサポート活動の継続的な改善により、いっそうの生産性向上を図っていきます。

2014年の方針と施策

『お客様の目線で信頼に応え、総合力でオフィスを元気にする』

- スtockビジネス系の商材やサービスも含めた、1～3月特需への確実な対応
- お客様との取引品目の拡大
- お客様の繁忙化を捉え、生産性向上に向けた提案
- Windows Server 2003 サポート終了に向けた更新提案

「オフィスが一番知っている会社」として
多様な取扱い商材を活かし、お客様の目線で提案
お客様との関係を、より太く、より強くする

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ワンストップソリューションの強化を図ります。また、Windows XPのサポート終了に向けて買い換え需要を成果につなげていきます。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増につなげ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

■次期の業績見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高5,900億円(前年同期比4.5%増)、営業利益350億円(前年同期比3.2%増)、経常利益355億円(前年同期比6.0%増)、当期純利益207億70百万円(前年同期比2.5%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業で3,484億70百万円(前年同期比4.9%増)、サービス&サポート事業で2,411億70百万円(前年同期比4.0%増)、その他の事業で3億60百万円(前年同期比45.3%減)を計画しております。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2013年 12月期	2014年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	564,595	590,000	+4.5%
営業利益	33,901	35,000	+3.2%
経常利益	33,505	35,500	+6.0%
当期純利益	20,271	20,770	+2.5%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2013年 12月期	2014年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	332,067	348,470	+4.9%
サービス&サポート事業	231,868	241,170	+4.0%
その他の事業	658	360	-45.3%

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2013年に行った活動の一部を紹介します。

■第3回「東北復興支援ボランティアツアー」を実施

東日本大震災の被災地支援活動の一環として、9月14日、15日に第3回「東北復興支援ボランティアツアー」を実施しました。今回は、首都圏・仙台支店から72名が参加し、宮城県気仙沼・大島で農業・漁業ボランティアおよび復興商店街での買い物ボランティアを行いました。



■たのくんの森

2011年、「たのくんの森」と命名しブラジルに17万本植樹したユーカリの木は順調に成育しています。当初150ヘクタールの植樹面積は、2017年までに500ヘクタールに拡大予定です。



植付直後：2011年12月28日



1年後：2012年12月27日



2年後：2013年12月29日

トピックス

■東京大学様より感謝状

9月25日の東京大学様「I-REF棟」竣工記念式典にて東京大学様より感謝状をいただきました。これは、東京大学様「I-REF棟」に節電・電力の見える化に役立つLED照明やスマートコンセント等を納入設置したことによるものです。



コーポレート・ガバナンス

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

1.会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制及びその体制を採用する理由

当社は会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を設置しております。

当社の事業領域は多岐にわたっており、これらの領域を理解し、またIT産業に精通していることが重要であるため、社外取締役を主体としたガバナンス体制は適していないと判断し、監査役制度を採用しております。

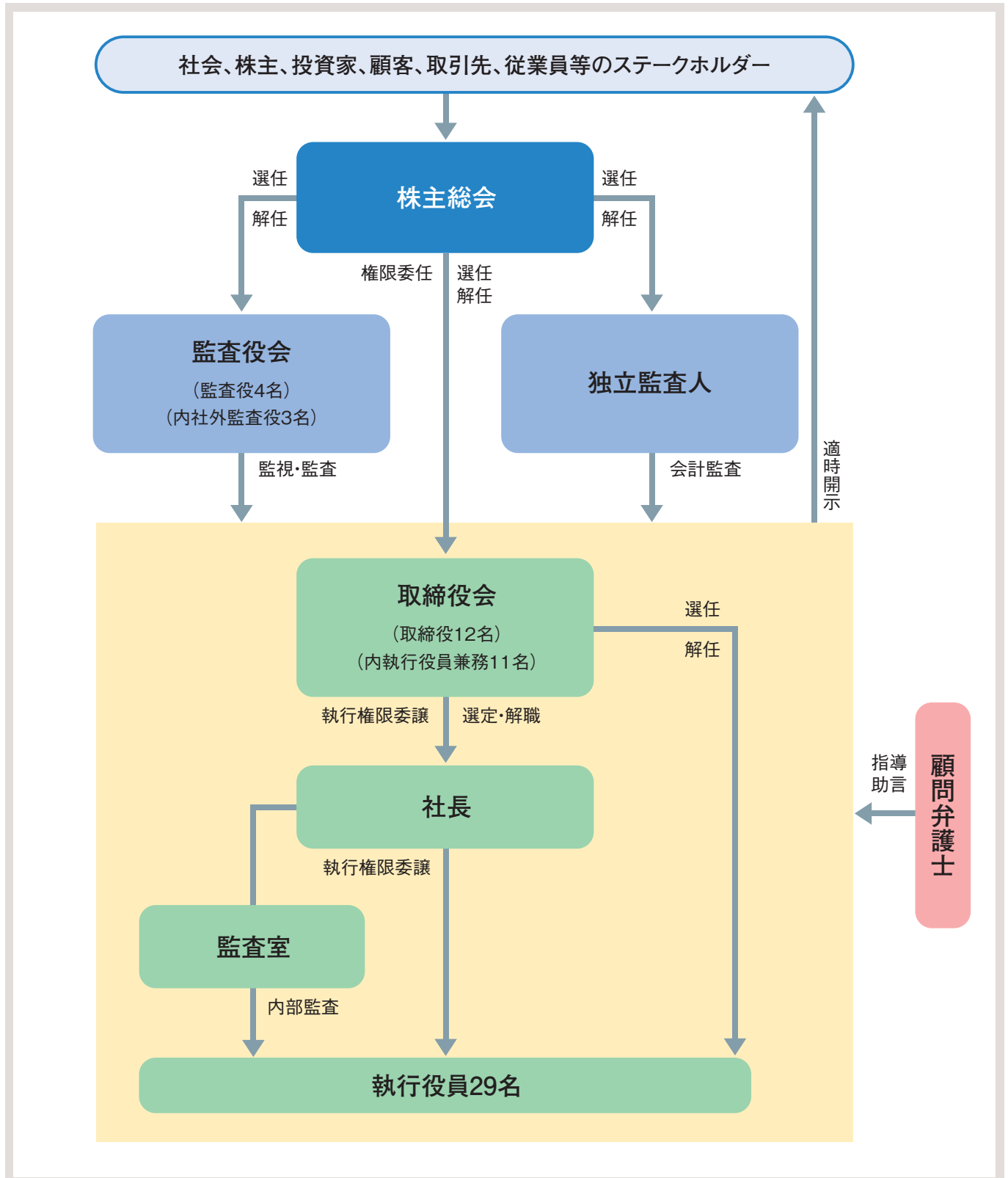
なお、社外監査役には、法律または財務及び会計に関する相当程度の識見及び経験を有している者を選任しております。社外監査役は取締役会に出席し、取締役の意思決定及び業務執行に対する監視を行っていることから、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

取締役会は、毎月1回定時開催し、法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、執行役員制度を導入することにより、取締役会で選任された執行役員が業務執行機能を担い、取締役会及び監査役が業務執行の監督機能を担うことで、執行と監督の分離を図り、業務執行の意思決定の迅速化及び取締役会の監督機能の強化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成しております。取締役会等、重要な会議体へ出席して適宜助言・勧告を行い、経営の適正な監視及び取締役の職務執行を厳正に監査しております。

さらに、グループ企業の経営トップ(特別執行役員)で構成される「グループ経営者会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下のとおりです。



内部統制システム整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に従い、取締役会において、業務の適正を確保するための体制の基本方針を次のとおり決議いたしました。

●内部統制システムの基本方針

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ミッションステートメントをコンプライアンス体制の基礎として、取締役はその遵守及び推進に率先垂範して取り組む。

取締役及び使用人は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善、内部監査による業務改善、内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行の法令及び定款への適合を確保することに努める。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報(文書又は電磁的記録)及びその他の重要な情報を、法令及び社内規程に基づき、適切に保存、管理する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内規程に則してリスク管理体制の整備を進め、経営成績、財政状態等に影響を及ぼすリスクを識別、分析及び評価し、適切な対応を行う。

不測の事態が生じた場合には、対策本部を設置し、リスク情報を集約し、迅速かつ適切な対応策を講じる。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、決議及び業務執行状況の監督を行う。また、意思決定の妥当性を高めるための会議体についてその開催及び付議基準を明確化し、業務執行の詳細を「職務権限規程」及び「職務分掌規程」に定め、効率性を高めるものとする。

5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業は、ミッションステートメントに則した業務執行により、自浄作用を機能させることで業務の適正を確保する。

各グループ企業内に内部監査室を設置して、業務の改善による経営の合理化に寄与するものとする。

「グループ経営者会議」の開催で、各グループ企業の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、「特別執行役員制度」により各グループ企業のコーポレートガバナンスの強化に努めるものとする。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人の設置を求められた場合は、監査役と協議のうえ適切な体制を構築する。

当該使用人への人事権に係る事項の決定については、監査役の事前の同意を得ることにより取締役からの独立性を確保する。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他の監査役への報告に関する体制

監査役が取締役及び使用人から業務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査を実施する社内各部署との協調・連携を強化する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と適宜意見交換を行うこととする。

内部監査室は監査役と緊密な連携を保ち、監査役の要請に応じて調査を行うこととする。

(注)当社は、当事業年度において、上記基本方針について、その第5項に、「各グループ企業内に内部監査室を設置して、業務の改善による経営の合理化に寄与するものとする。」ことを追記する改定(2013年6月20日)を行っております。

●反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1)基本的な考え方

当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンス規程において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを規定しております。

2)整備状況

当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、コンプライアンス室と人事総務部を対応部署としております。

また、顧問弁護士や警察及び公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携して社内体制の整備と情報収集を行うとともに、社員への行動指針の周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、当社グループ全体を対象に、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。

監査役監査については、監査役会が監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、監査室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。

監査役と監査室の連携状況は、月1回、定期的に会合を開催し、監査計画、監査実施状況、業務執行状況等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

監査役と会計監査人の連携状況は、適宜会合を開催し、監査計画、監査実施状況、指摘事項の改善状況の確認、取締役の行為の適法性の確認等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 白羽 龍三

指定有限責任社員 業務執行社員 向井 誠

指定有限責任社員 業務執行社員 江下 聖

会計監査業務に係る補助者の人数

公認会計士 16名

その他 13名

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準等を定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の規則等の独立性に関する諸規定を参考に、経歴や当社との関係から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる者を選任しております。社外取締役は現在選任しておりませんが、適切な候補者の選任に今後も努めてまいります。

社外監査役は、次の3名を選任しており、それぞれ取締役会に出席し識見及び経験を活かした意見を積極的に表明しており、これにより取締役会の判断に牽制を働かせております。

監査役牧野二郎氏は、弁護士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

監査役杉山幹夫氏は、公認会計士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

監査役仲井一彦氏は、公認会計士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、監査役仲井一彦氏の重要な兼職先である日本アンテナ株式会社と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

また、同氏は、2007年に新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)に代表社員として入所し、2010年に新日本有限責任監査法人を退職しております。当社は新日本有限責任監査法人と契約を結び、会計監査を受けておりますが、同法人と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

上記各氏と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において監査報告、内部統制委員会からの内部統制の整備・運用状況等に関する報告並びに監査室からの内部監査の報告を定期的に受け取ることにより、当社グループの現状と課題を把握し、専門的な見地から、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。また、会計監査人及び監査室をはじめとする内部監査部門との情報交換・意見交換を適宜行い、監査情報の共有に努めております。

2. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、事業リスクマネジメントを推進及び統括するための組織としてリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、会社に関係する全てのリスクを洗い出し評価を行い、重要なリスクについては個別対策を検討し、各所管部門・部署に対してリスク管理を継続的かつ安定的に維持・運用するために、リスクマネジメントシステムの構築を指示しております。同時に危機管理への対応として、①平常時における危機管理への準備、②危機発生時の対応、③事業継続計画・管理への取り組みも進めております。

3. 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	398	255	85	57	14
監査役 (社外監査役を除く。)	18	16	—	1	1
社外監査役	16	16	—	—	3

- (注) 1. 上記には、2013年3月27日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
 2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 取締役の報酬限度額は、1990年3月13日開催の株主総会決議において年額650百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 4. 監査役の報酬限度額は、2005年3月30日開催の株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。
 5. 上記の退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、取締役については基本報酬、賞与および退職慰労金により構成され、それぞれの決定方針は以下の通りであります。基本報酬は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、使用人の最高位の年収を基礎とし、その職位毎に役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。賞与は、経営に対する貢献度に連動させるため、営業利益達成率と役員個人の業績貢献度を元に決定しております。また、監査役報酬については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役会にて協議により決定しております。退職慰労金は、原則常勤役員に対して役位毎に年間基本額を設定しており、会社及び個人業績を加減した金額を退任時に支払うこととしております。なお、ストックオプション制度は採用しておりません。

4.株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,999百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テンブホールディングス株式会社	1,000,000	1,068	取引関係の円滑化・維持
株式会社リコー	237,803	215	同上
株式会社横浜銀行	382,204	152	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	147	同上
株式会社クレディセゾン	50,000	107	同上
大東建託株式会社	13,100	106	同上
ウチダエスコ株式会社	180,000	91	同上
スリープログループ株式会社	360,000	72	同上
株式会社明光ネットワークジャパン	60,000	57	同上
ピリングシステム株式会社	500	35	同上
日本ゼオン株式会社	27,608	20	同上
株式会社京葉銀行	50,000	19	同上
田辺三菱製薬株式会社	13,300	14	同上
日本化薬株式会社	15,097	14	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,110	13	同上
株式会社バンダイナムコホールディングス	9,504	10	同上
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	150,000	10	同上
飯野海運株式会社	26,558	8	同上

協和発酵キリン株式会社	8,000	6	同上
イワブチ株式会社	14,692	5	同上
第一生命保険株式会社	43	5	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	21,520	3	同上
レンゴー株式会社	7,600	3	同上
株式会社ハイパー	6,000	2	同上
株式会社土屋ホールディングス	7,562	2	同上
森永製菓株式会社	12,867	2	同上
株式会社大京	9,400	2	同上
株式会社オートバックスセブン	500	1	同上
キャノンマーケティングジャパン株式会社	1,155	1	同上
株式会社マルゼン	2,000	1	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テンポホールディングス株式会社	1,000,000	2,797	取引関係の円滑化・維持
ビルングシステム株式会社	50,000	400	同上
株式会社リコー	257,029	287	同上
株式会社横浜銀行	382,204	223	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	203	同上
ウチダエスコ株式会社	180,000	139	同上
株式会社クレディセゾン	50,000	138	同上
大東建託株式会社	13,100	128	同上
スリープログループ株式会社	360,000	82	同上
株式会社明光ネットワークジャパン	60,000	67	同上
日本ゼオン株式会社	28,480	28	同上
株式会社京葉銀行	50,000	25	同上
日本化薬株式会社	15,711	23	同上
株式会社バンダイナムコホールディングス	9,504	22	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,110	20	同上
田辺三菱製薬株式会社	13,300	19	同上
飯野海運株式会社	27,506	17	同上
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	150,000	12	同上
協和発酵キリン株式会社	8,000	9	同上
第一生命保険株式会社	4,300	7	同上
イワブチ株式会社	16,023	6	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	21,520	4	同上
レンゴー株式会社	7,600	4	同上
株式会社土屋ホールディングス	7,929	3	同上
株式会社ハイパー	6,000	3	同上
森永製菓株式会社	13,801	2	同上
株式会社大京	9,400	2	同上
株式会社オートバックスセブン	1,500	2	同上
株式会社マルゼン	2,000	1	同上
キャノンマーケティングジャパン株式会社	1,155	1	同上

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5.取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

6.責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

7.取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8.剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の期末配当の決定機関を定時株主総会としております。

9.中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

10.自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

11.取締役及び監査役の責任免除

該当事項はありません。

12.株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

1. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	73	—	65	—
連結子会社	13	—	13	—
計	87	—	79	—

2. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

3. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

4. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしております。

取締役及び監査役 (2014年3月27日現在)



代表取締役社長
大塚 裕司



取締役兼専務執行役員
片倉 一幸



取締役兼専務執行役員
高橋 俊泰



取締役兼上席常務執行役員
塩川 公男



取締役兼常務執行役員
矢野 克尚



取締役兼常務執行役員
齋藤 廣伸



取締役兼常務執行役員
若松 康博



取締役兼常務執行役員
鶴見 裕信



取締役兼常務執行役員
桜井 実

取締役兼上席執行役員

広瀬 光哉
田中 修
森谷 紀彦

常勤監査役

中野 清

監査役

牧野 二郎
杉山 幹夫
仲井 一彦

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、2014年3月27日現在において当社グループが判断したものです。

■顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

■調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

■情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP(コンプライアンスプログラム)免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2011	2012	2013	2013
売上高	¥478,215	¥515,771	¥564,595	\$5,356,690
システムインテグレーション事業	262,508	289,840	332,067	3,150,548
サービス&サポート事業	214,576	225,298	231,868	2,199,892
その他の事業	1,130	632	658	6,249
営業利益	23,095	28,251	33,901	321,642
経常利益	23,315	29,079	33,505	317,887
税金等調整前当期純利益	22,350	28,399	33,049	313,560
当期純利益	12,744	16,277	20,271	192,331
総資産	229,610	253,158	279,589	2,652,648
有利子負債	8,415	9,367	9,070	86,056
自己資本	116,633	128,471	144,150	1,367,655
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	403.28	515.11	641.49	6.09
1株当たり配当金(円、米ドル)	155.00	200.00	235.00	2.23
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	732.82	818.94	594.29	5.64
売上高営業利益率(%)	4.83	5.48	6.00	—
売上高当期純利益率(%)	2.66	3.16	3.59	—
有利子負債比率(%)	3.67	3.70	3.24	—
自己資本比率(%)	50.80	50.75	51.56	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	11.33	13.28	14.87	—

自己資本=純資産合計-新株予約権-少数株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2013年12月末日の為替相場1ドル=105.40円で換算しています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	30
.....	
連結貸借対照表	33
.....	
連結損益計算書	35
.....	
連結包括利益計算書	36
.....	
連結株主資本等変動計算書	37
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	39
.....	
連結財務諸表注記	40
.....	
独立監査人の監査報告書	56
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高及び損益の状況

			百万円	
	2012	2013	増減額	増減率
売上高	¥515,771	¥564,595	+48,823	+9.5%
システムインテグレーション事業	289,840	332,067	+42,227	+14.6
サービス&サポート事業	225,298	231,868	+6,569	+2.9
その他の事業	632	658	+26	+4.2
売上原価	401,113	440,825	+39,712	+9.9
売上総利益	114,658	123,769	+9,110	+7.9
販売費及び一般管理費	86,407	89,868	+3,460	+4.0
営業利益	28,251	33,901	+5,650	+20.0
経常利益	29,079	33,505	+4,425	+15.2
税金等調整前当期純利益	28,399	33,049	+4,650	+16.4
法人税、住民税及び事業税	12,353	12,767	+413	+3.3
法人税等調整額	-368	-147	+220	-
当期純利益	16,277	20,271	+3,993	+24.5

売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比488億23百万円増(前年同期比9.5%増)の5,645億95百万円となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT投資に積極的な企業の需要やWindows XPサポート終了に向けた買い換え需要、節電対策需要を掴み、パソコンや複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は3,320億67百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」と保守等を前年同期比増とし、売上高は2,318億68百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は6億58百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

損益の状況

利益につきましては、売上高の伸長により売上総利益が増加し、売上総利益は1,237億69百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益339億1百万円(前年同期比20.0%増)、経常利益335億5百万円(前年同期比15.2%増)、当期純利益202億71百万円(前年同期比24.5%増)となり、1株当たり当期純利益は641.49円となりました。

財政状態

			百万円	
	2012	2013	増減額	増減率
資産の部	¥253,158	¥279,589	+26,430	+10.4%
流動資産	188,934	215,940	+27,005	+14.3
固定資産	64,223	63,648	-575	-0.9
負債の部	123,890	134,522	+10,632	+8.6
流動負債	118,682	128,903	+10,221	+8.6
固定負債	5,207	5,618	+411	+7.9
純資産の部	129,268	145,066	+15,797	+12.2

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は2,795億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ264億30百万円増加しました。

流動資産は、「受取手形及び売掛金」などが増加したことにより2,159億40百万円と前連結会計年度末比270億5百万円増加しました。

固定資産は、636億48百万円と前連結会計年度末比5億75百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,345億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億32百万円増加しました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」が減少したものの、「電子記録債務」などの増加により1,289億3百万円と前連結会計年度末比102億21百万円増加しました。

固定負債は、56億18百万円と前連結会計年度末比4億11百万円増加しました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより1,450億66百万円と前連結会計年度末に比べ157億97百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は51.6%となり、前連結会計年度末より0.9ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは520.92倍、有利子負債比率は3.24%、自己資本当期純利益率(ROE)は14.87%、総資産事業利益率(ROA)は12.75%、となりました。

	2012	2013
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	392.65	520.92
有利子負債比率(%)	3.70	3.24
ROE(%)	13.28	14.87
ROA(%)	11.90	12.75

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息+有価証券利息+受取配当金+持分法投資損益

キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥25,879	¥18,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,894	-3,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,190	-6,561
現金及び現金同等物の期末残高	68,113	76,863

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ87億50百万円(前年同期末比12.8%増)増加し、当連結会計年度末には768億63百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は、「売上債権の増加額」「たな卸資産の増加額」が前年同期に比べ増加したことなどにより187億80百万円(前年同期比70億99百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、「投資有価証券の償還による収入」が発生したことなどにより、34億68百万円(前年同期比14億26百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、65億61百万円(前年同期比13億70百万円増)となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ56億72百万円減少し、153億11百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高5,900億円(前年同期比4.5%増)、営業利益350億円(前年同期比3.2%増)、経常利益355億円(前年同期比6.0%増)、当期純利益207億70百万円(前年同期比2.5%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業で3,484億70百万円(前年同期比4.9%増)、サービス&サポート事業で2,411億70百万円(前年同期比4.0%増)、その他の事業で3億60百万円(前年同期比45.3%減)を計画しております。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社
2012年及び2013年12月31日現在

千米ドル
(注記3)

	百万円		2013
	2012	2013	
資産の部			
流動資産:			
現金及び預金(注記 4、12、17)	¥ 61,519	¥ 69,347	\$ 657,943
受取手形及び売掛金(注記 4、18)	86,983	99,664	945,580
有価証券(注記 4、5、12)	5,000	5,700	54,079
棚卸資産(注記 7)	16,494	20,642	195,850
繰延税金資産(注記 10)	3,272	3,521	33,408
その他の流動資産(注記 12)	15,963	17,225	163,434
貸倒引当金	(300)	(160)	(1,525)
流動資産計	188,934	215,940	2,048,771
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記 4、5)	3,602	5,204	49,376
関係会社株式(注記 4)	2,418	2,380	22,583
差入保証金	2,507	2,437	23,129
繰延税金資産(注記 10)	1,949	1,394	13,231
その他の投資	5,024	4,586	43,518
貸倒引当金	(1,723)	(1,501)	(14,248)
	13,779	14,502	137,591
有形固定資産:			
土地(注記 16)	17,259	17,244	163,611
建物及び構築物	65,309	65,862	624,885
その他	14,335	13,786	130,802
	96,905	96,894	919,299
減価償却累計額	(51,441)	(52,919)	(502,086)
有形固定資産(純額)	45,464	43,974	417,213
無形固定資産:			
ソフトウェア	4,867	5,112	48,504
その他	113	59	567
	4,980	5,172	49,072
資産合計	¥253,158	¥279,589	\$2,652,648

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結貸借対照表

	百万円		千米ドル (注記3)
	2012	2013	2013
負債及び純資産の部			
流動負債：			
支払手形及び買掛金(注記 4、17、18、19)	¥ 76,978	¥ 70,509	\$ 668,974
電子記録債務(注記 4)	—	14,546	138,015
短期借入金(注記 4、8)	7,150	6,950	65,939
リース債務	613	708	6,718
未払法人税等(注記 4、10)	7,846	7,034	66,744
前受金	8,462	9,990	94,782
賞与引当金	2,858	3,097	29,391
その他の流動負債(注記 10)	14,774	16,066	152,431
流動負債計	118,682	128,903	1,222,997
固定負債：			
リース債務	1,604	1,412	13,398
退職給付引当金(注記 9)	2,668	2,824	26,793
繰延税金負債(注記 10)	60	499	4,740
再評価に係る繰延税金負債(注記 16)	189	189	1,802
その他長期債務	683	693	6,575
固定負債計	5,207	5,618	53,309
純資産の部			
株主資本：(注記 15)			
資本金—普通株式：			
発行可能株式：112,860,000株			
発行済株式：2012年12月31日	31,667,020株		
2013年12月31日	31,667,020株	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254	154,219
利益剰余金	115,688	129,640	1,229,982
自己株式			
2012年12月31日	65,994株		
2013年12月31日	66,093株	(126)	(127)
株主資本計	142,191	156,142	1,481,424
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	678	2,314	21,955
土地再評価差額金(注記 16)	(14,304)	(14,304)	(135,715)
為替換算調整勘定	(93)	(0)	(8)
その他の包括利益累計額合計	(13,719)	(11,991)	(113,768)
少数株主持分	796	915	8,685
純資産合計	129,268	145,066	1,376,341
負債・純資産合計	¥253,158	¥279,589	\$2,652,648

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2012年及び2013年12月期

千米ドル
(注記3)

	百万円		2013
	2012	2013	
売上高(注記 21)	¥515,771	¥564,595	\$5,356,690
売上原価(注記 20、21)	401,113	440,825	4,182,407
売上総利益	114,658	123,769	1,174,283
販売費及び一般管理費(注記 20、21)	86,407	89,868	852,640
営業利益	28,251	33,901	321,642
その他の収益／(費用)：			
受取利息・有価証券利息・配当金	120	123	1,175
支払利息	(73)	(65)	(618)
貸倒引当金繰入額	(485)	(1,153)	(10,941)
持分法による投資損益	343	(55)	(523)
固定資産除却損・売却損益	(208)	(166)	(1,583)
減損損失	(177)	(259)	(2,464)
投資有価証券評価損	(18)	(54)	(514)
関係会社株式売却損益	37	0	4
投資有価証券売却損益	60	105	999
受取補償金	112	32	308
その他(純額)	436	640	6,075
	148	(851)	(8,082)
税金等調整前当期純利益	28,399	33,049	313,560
法人税、住民税及び事業税(注記 10)：			
法人税、住民税及び事業税	12,353	12,767	121,132
法人税等調整額	(368)	(147)	(1,401)
	11,985	12,619	119,730
少数株主損益調整前当期純利益	16,413	20,429	193,829
少数株主利益	135	157	1,497
当期純利益	¥ 16,277	¥ 20,271	\$ 192,331

	円		米ドル (注記3)
	2012	2013	2013
1株当たり当期純利益及び配当金(注記 2(14)、13、22)：			
1株当たり当期純利益	¥ 515.11	¥641.49	\$6.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり配当金	200.00	235.00	2.23

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結包括利益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社 2012年及び2013年12月期	百万円		千米ドル (注記3)
	2012	2013	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥16,413	¥20,429	\$193,829
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	383	1,628	15,453
持分法適用会社に対する持分相当額	75	99	946
その他の包括利益合計(注記 11)	459	1,728	16,400
包括利益	¥16,873	¥22,158	\$210,229
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥16,736	¥22,000	\$208,733
少数株主に係る包括利益	136	157	1,496

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2012年12月期

百万円

	発行済 株式総数	株主資本				自己株式	株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金			
2012年1月1日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥104,308	¥(125)	¥130,812	
剰余金の配当				(4,898)		(4,898)	
当期純利益				16,277		16,277	
連結範囲の変動				(22)		(22)	
持分法の適用範囲の変動				23		23	
自己株式の取得					(0)	(0)	
株主資本以外の項目の変動額							
2012年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥115,688	¥(126)	¥142,191	

百万円

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
2012年1月1日現在の残高	¥291	¥(14,304)	¥(165)	¥(14,178)	¥752	¥117,385	
剰余金の配当						(4,898)	
当期純利益						16,277	
連結範囲の変動						(22)	
持分法の適用範囲の変動						23	
自己株式の取得						(0)	
株主資本以外の項目の変動額	386	—	71	458	44	503	
2012年12月31日現在の残高	¥678	¥(14,304)	¥(93)	¥(13,719)	¥796	¥129,268	

連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社 2013年12月期	株主資本						百万円
	発行済 株式総数	株主資本			自己株式	株主資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金			
2013年1月1日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥115,688	¥(126)	¥142,191	
剰余金の配当				(6,320)		(6,320)	
当期純利益				20,271		20,271	
自己株式の取得					(1)	(1)	
株主資本以外の項目の変動額							
2013年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥129,640	¥(127)	¥156,142	

	その他の包括利益累計額						百万円
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計	
2013年1月1日現在の残高	¥ 678	¥(14,304)	¥(93)	¥(13,719)	¥796	¥129,268	
剰余金の配当						(6,320)	
当期純利益						20,271	
自己株式の取得						(1)	
株主資本以外の項目の変動額	1,635	—	92	1,728	118	1,847	
2013年12月31日現在の残高	¥2,314	¥(14,304)	¥ (0)	¥(11,991)	¥915	¥145,066	

株式会社大塚商会及び連結子会社 2013年12月期	株主資本						千米ドル(注記3)
	発行済 株式総数	株主資本			自己株式	株主資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金			
2013年1月1日現在の残高	31,667,020	\$98,433	\$154,219	\$1,097,615	\$(1,200)	\$1,349,067	
剰余金の配当				(59,963)		(59,963)	
当期純利益				192,331		192,331	
自己株式の取得					(10)	(10)	
株主資本以外の項目の変動額							
2013年12月31日現在の残高	31,667,020	\$98,433	\$154,219	\$1,229,982	\$(1,211)	\$1,481,424	

	その他の包括利益累計額						千米ドル(注記3)
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計	
2013年1月1日現在の残高	\$ 6,433	\$(135,715)	\$(888)	\$(130,170)	\$7,560	\$1,226,456	
剰余金の配当						(59,963)	
当期純利益						192,331	
自己株式の取得						(10)	
株主資本以外の項目の変動額	15,521	—	880	16,401	1,125	17,526	
2013年12月31日現在の残高	\$21,955	\$(135,715)	\$ (8)	\$(113,768)	\$8,685	\$1,376,341	

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2012年及び2013年12月期

千米ドル
(注記3)

	百万円		2013
	2012	2013	
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥28,399	¥33,049	\$313,560
減価償却費	5,766	5,454	51,751
持分法による投資損(益)	(343)	55	523
退職給付引当金の増減額	146	(48)	(463)
貸倒引当金増減額	469	756	7,173
受取利息及び受取配当金	(120)	(123)	(1,175)
支払利息	73	65	618
固定資産除却損	208	166	1,583
減損損失	177	259	2,464
投資有価証券売却損(益)	(60)	(105)	(999)
投資有価証券評価損	18	54	514
関係会社株式売却損(益)	(36)	(0)	(4)
受取補償金	(112)	(32)	(308)
売上債権の増減額	(7,491)	(12,377)	(117,430)
棚卸資産の増減額	1,125	(4,148)	(39,355)
仕入債務の増減額	5,506	8,078	76,646
その他(営業活動)	1,848	1,201	11,401
小計	35,574	32,305	306,500
利息及び配当金の受取額	162	171	1,628
利息の支払額	(73)	(65)	(620)
補償金の受取額	112	32	308
法人税等の支払額	(9,897)	(13,663)	(129,636)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,879	18,780	178,180
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(1,963)	(1,562)	(14,822)
ソフトウェアの開発による支出	(2,654)	(3,014)	(28,601)
投資有価証券の取得による支出	(1,078)	(166)	(1,581)
投資有価証券の売却による収入	110	120	1,145
投資有価証券の償還による収入	—	1,000	9,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	50	—	—
関係会社株式の売却による収入	615	9	94
長期貸付金の貸付による支出	(279)	(219)	(2,078)
長期貸付金の回収による収入	44	81	769
その他(投資活動)	260	281	2,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,894)	(3,468)	(32,911)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	(250)	(200)	(1,897)
長期債務の返済による支出	(10)	—	—
配当金の支払額	(4,898)	(6,320)	(59,970)
その他(財務活動)	(32)	(40)	(381)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,190)	(6,561)	(62,249)
現金及び現金同等物の増加額	15,793	8,750	83,019
現金及び現金同等物期首残高	52,320	68,113	646,238
現金及び現金同等物期末残高(注記 12)	¥68,113	¥76,863	\$729,258

連結財務諸表にかかわる注記があります。

1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会（以下、当社という）及び連結子会社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっております。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したものから表示を組み換えて作成しております。なお、前期の連結財務諸表を当期の表示形式に合わせて一部組替表示を行っております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

2012年及び2013年12月31日現在の子会社及び連結子会社の数は次のとおりです。

	2012	2013
子会社	11社	10社
(うち連結子会社)	(7社)	(7社)

2013年12月期における7社の連結子会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	81.5%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しております。

(2) 非連結子会社及び関連会社

2012年及び2013年12月31日現在の非連結子会社及び関連会社は次のとおりです。

	2012	2013
非連結子会社	4社	3社
関連会社	11社	9社
(うち持分法適用関連会社)	(2社)	(2社)

非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。

2013年12月期における2社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
大塚資訊科技(股)有限公司	37.8%
(株)ライオン事務器	40.4%

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品	主として移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法

(5) 金融商品

(a) 有価証券

連結会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

- ・満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- ・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で処理しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、当期の損益として処理しております。

(6) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15~50年
その他	4~10年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2013年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) ソフトウェア(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。

ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(8) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 法人税等

連結会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されております。

連結会社は税効果会計を採用しております。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時差異について認識されております。

(10)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(11)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(12)退職給付引当金

(a)退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(b)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(13)受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

その他のものについては、工事完成基準によっております。

(14)1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しております。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基く金額を示しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する発行済みの新株予約権(ストックオプション)がすべて行使されたと仮定して計算しております。

(15)消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しております(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しております。連結会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上ににかかる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めております。

(16)未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

2014年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年12月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(17)金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しております。円貨からの換算レートは2013年12月末日の為替相場1ドル=¥105.40で算出しておりますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

4. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとと与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、電子記録債務、借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	百万円		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1) 現金及び預金	¥ 61,519	¥ 61,519	¥ —
2) 受取手形及び売掛金	86,983	86,983	—
3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,000	5,000	—
② その他有価証券	3,272	3,272	—
③ 関連会社株式	909	1,204	294
資産計	¥157,686	¥157,980	¥ 294
4) 支払手形及び買掛金	¥ 76,978	¥ 76,978	¥ —
5) 短期借入金	7,150	7,150	—
6) 未払法人税等	7,846	7,846	—
負債計	¥ 91,974	¥ 91,974	¥ —
デリバティブ取引(*)	¥ 18	¥ 18	¥ —

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

				百万円
				2013
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	
1)現金及び預金	¥ 69,347	¥ 69,347	¥ —	
2)受取手形及び売掛金	99,664	99,664	—	
3)有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券	5,700	5,700	—	
②その他有価証券	4,818	4,818	—	
③関連会社株式	1,017	4,585	3,568	
資産計	¥180,547	¥184,115	¥ 3,568	
4)支払手形及び買掛金	¥ 70,509	¥ 70,509	¥ —	
5)電子記録債務	14,546	14,546	—	
6)短期借入金	6,950	6,950	—	
7)未払法人税等	7,034	7,034	—	
負債計	¥ 99,041	¥ 99,041	¥ —	
デリバティブ取引(*)	¥ 45	¥ 45	¥ —	

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

				千米ドル
				2013
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	
1) 現金及び預金	\$ 657,943	\$ 657,943	\$ —	
2) 受取手形及び売掛金	945,580	945,580	—	
3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	54,079	54,079	—	
② その他有価証券	45,713	45,713	—	
③ 関連会社株式	9,654	43,510	33,855	
資産計	\$1,712,971	\$1,746,826	\$ 33,855	
4)支払手形及び買掛金	\$ 668,974	\$ 668,974	\$ —	
5)電子記録債務	138,015	138,015	—	
6)短期借入金	65,939	65,939	—	
7)未払法人税等	66,744	66,744	—	
負債計	\$ 939,674	\$ 939,674	\$ —	
デリバティブ取引(*)	\$ 431	\$ 431	\$ —	

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(2012年及び2013年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
非上場株式等	¥ 1,760	¥ 1,690	\$16,042
投資事業有限責任組合等への出資	77	57	549

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2012			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 61,519	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	86,983	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,000	—	—	—
合計	¥153,503	¥ —	¥ —	¥ —

	百万円			
	2013			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 69,347	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	99,664	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,700	—	—	—
合計	¥174,711	¥ —	¥ —	¥ —

	千米ドル			
	2013			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 657,943	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	945,580	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	54,079	—	—	—
合計	\$1,657,603	\$ —	\$ —	\$ —

(注)4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

百万円				
2012				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥7,150	¥ —	¥ —	¥ —

百万円				
2013				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥6,950	¥ —	¥ —	¥ —

千米ドル				
2013				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	\$65,939	\$ —	\$ —	\$ —

5. 有価証券関係

2012年及び2013年12月31日現在、有価証券及び投資有価証券に対する投資は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2012			2013			2013		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
国内譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
国内譲渡性預金	¥5,000	¥5,000	—	¥5,700	¥5,700	—	\$54,079	\$54,079	—
	¥5,000	¥5,000	—	¥5,700	¥5,700	—	\$54,079	\$54,079	—
合計	¥5,000	¥5,000	—	¥5,700	¥5,700	—	\$54,079	\$54,079	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2012			2013			2013		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥ 763	¥1,855	¥1,092	¥1,147	¥4,673	¥3,525	\$10,889	\$44,336	\$33,447
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	73	126	52	696	1,197	501
	¥ 763	¥1,855	¥1,092	¥1,221	¥4,799	¥3,578	\$11,585	\$45,534	\$33,948
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥ 381	¥ 351	¥ (29)	¥ 21	¥ 18	¥ (2)	\$ 203	\$ 178	\$ (24)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	1,073	1,064	(8)	—	—	—	—	—	—
	¥1,454	¥1,416	¥ (38)	¥ 21	¥ 18	¥ (2)	\$ 203	\$ 178	\$ (24)
合計	¥2,218	¥3,272	¥1,054	¥1,242	¥4,818	¥3,575	\$11,789	\$45,713	\$33,923

(注)以下の非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	百万円						千米ドル		
	2012			2013			2013		
	連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額		
その他有価証券									
非上場株式			¥252			¥328			\$3,114
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資			77			57			549

(3) 2012年及び2013年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円						千米ドル		
	2012			2013			2013		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
	¥110	¥61	¥0	¥120	¥105	—	\$1,145	\$999	—

(4) 2012年及び2013年12月31日に終了する連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

	百万円		千米ドル	
	2012	2013	2013	2013
		¥18	¥54	\$514

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

6. デリバティブ取引関係

利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

ただし、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……先物為替予約

ヘッジ対象……買掛金

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2012年及び2013年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

	百万円			
	2012			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
先物為替予約買建米ドル	¥570	—	¥18	¥18

	百万円			
	2013			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
先物為替予約買建米ドル	¥1,213	—	¥45	¥45

	千米ドル			
	2013			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
先物為替予約買建米ドル	\$11,509	—	\$431	\$431

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

7. 棚卸資産

2012年及び2013年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
商品	¥14,298	¥18,864	\$178,983
仕掛品	1,271	934	8,864
原材料及び貯蔵品	924	843	8,002
	¥16,494	¥20,642	\$195,850

8. 短期借入金

2012年及び2013年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ0.94%と0.85%となっております。

9. 退職給付引当金

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

(2)退職給付債務及びその内訳(2012年及び2013年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
退職給付債務	¥(35,672)	¥(36,011)	\$(341,664)
年金資産	36,567	39,372	373,548
	894	3,360	31,884
未認識数理計算上の差異	1,748	(1,480)	(14,044)
未認識過去勤務債務	(3,320)	(2,508)	(23,802)
	(677)	(628)	(5,961)
前払年金費用	1,469	1,660	15,752
退職給付引当金	¥ (2,146)	¥ (2,288)	\$ (21,714)

(注)2012年及び2013年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高にはそれぞれ522百万円、535百万円(5,079千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでおります。

(3)退職給付費用の内訳(2012年1月から2012年12月まで、及び2013年1月から2013年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
勤務費用	¥2,324	¥2,287	\$21,698
利息費用	498	522	4,953
期待運用収益	(166)	(182)	(1,734)
過去勤務債務の費用処理額	(801)	(812)	(7,704)
数理計算上の差異の費用処理額	604	444	4,220
確定拠出年金への掛金支払額	804	800	7,590
臨時に支払った割増退職金	212	239	2,267
退職給付費用(純額)	¥3,476	¥3,298	\$31,291

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2012年及び2013年12月31日現在)

	2012	2013
1. 割引率	1.5%	1.5%
2. 期待運用収益率	0.5%	0.5%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
5. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より主として12年	翌連結会計年度より主として12年

10. 法人税等

法定実効税率(2012年12月期40.7%、2013年12月期38.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(2012年12月期42.2%、2013年12月期38.2%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2012年及び2013年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 538	¥ 362	\$ 3,440
未払事業税等	665	704	6,684
賞与引当金	1,104	1,178	11,183
退職給付引当金	774	824	7,820
役員退職慰労引当金	187	191	1,821
減損損失	961	1,028	9,762
ソフトウェア開発費	1,454	1,407	13,352
未実現利益の消去	303	299	2,840
その他	1,807	1,960	18,601
繰延税金資産合計	7,797	7,958	75,508
評価性引当額	(1,667)	(1,604)	(15,221)
差引：繰延税金資産	6,129	6,354	60,287
繰延税金負債			
前払年金費用	525	592	5,617
有価証券評価差額	363	1,255	11,911
その他	80	91	869
繰延税金負債合計	969	1,939	18,398
繰延税金資産(純額)	¥5,159	¥4,415	\$41,888

11. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥566	¥2,466	\$23,396
組替調整額	18	54	514
税効果調整前	585	2,520	23,911
税効果額	(201)	(891)	(8,458)
その他有価証券評価差額金	383	1,628	15,453
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	75	99	946
組替調整額	(0)	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	75	99	946
その他の包括利益合計	¥459	¥1,728	\$16,400

12. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
現金・預金及びその他の現金等価物	¥61,519	¥69,347	\$657,943
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(55)	(55)	(524)
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	5,000	5,700	54,079
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,648	1,871	17,760
現金及び現金同等物	¥68,113	¥76,863	\$729,258

13. 剰余金の配当

2013年12月31日に終了した事業年度に関する剰余金について、以下のとおり2014年3月27日の定時株主総会において承認されました。

剰余金の配当	百万円	千米ドル
配当金(1株につき¥235.00)	¥7,426	\$70,457

14. リース取引

2012年及び2013年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
1年内	¥ 563	¥ 547	\$ 5,198
1年超	1,332	815	7,733
	¥1,895	¥1,363	\$12,932

15. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

16. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しております。なお、再評価は1回のみ認められております。再評価を行った土地の各期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っている金額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
	¥797	¥738	\$7,001

17. 担保資産

2012年及び2013年12月31日現在、買掛金・支払手形に対する担保明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
定期預金	¥5	¥5	\$47

18. 満期日手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

2012年及び2013年12月31日現在の連結会計年度末の満期手形は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
受取手形	¥448	¥356	\$3,379
支払手形	—	1	10

19. 支払信託

支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれております。

2012年及び2013年12月31日現在の連結会計年度末における支払信託はそれぞれ次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
支払信託	¥14,480	—	—

20. 研究開発費

2012年及び2013年12月31日に終了する連結会計年度の製造原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
研究開発費	¥377	¥335	\$3,186

21. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2.重要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント						2012	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
								百万円
売上高								
外部顧客への売上高	¥289,840	¥225,298	¥515,139	¥ 632	¥515,771	¥ —	¥515,771	
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	497	629	2,066	2,695	(2,695)	—	
売上高計	¥289,972	¥225,796	¥515,768	¥2,699	¥518,467	¥(2,695)	¥515,771	
セグメント利益	¥ 27,062	¥ 8,528	¥ 35,590	¥ 91	¥ 35,682	¥(7,431)	¥ 28,251	
セグメント資産	¥ 94,254	¥ 79,815	¥174,070	¥1,457	¥175,527	¥77,630	¥253,158	
その他の項目								
減価償却費	¥ 3,093	¥ 2,113	¥ 5,206	¥ 36	¥ 5,243	¥ 522	¥ 5,766	
持分法適用会社への投資額	515	1,149	1,665	—	1,665	—	1,665	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,484	1,643	4,128	9	4,137	481	4,618	

	報告セグメント						2013	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
								百万円
売上高								
外部顧客への売上高	¥332,067	¥231,868	¥563,936	¥ 658	¥564,595	—	¥564,595	
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	478	547	1,555	2,103	(2,103)	—	
売上高計	¥332,137	¥232,347	¥564,484	¥2,214	¥566,698	¥(2,103)	¥564,595	
セグメント利益	¥ 31,599	¥ 10,000	¥ 41,599	¥ 59	¥ 41,659	¥(7,758)	¥ 33,901	
セグメント資産	¥111,802	¥ 82,063	¥193,866	¥1,402	¥195,268	¥84,320	¥279,589	
その他の項目								
減価償却費	¥ 2,937	¥ 1,898	¥ 4,836	¥ 14	¥ 4,850	¥ 603	¥ 5,454	
持分法適用会社への投資額	623	1,037	1,661	—	1,661	—	1,661	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,427	1,441	3,869	—	3,869	707	4,576	

	報告セグメント					2013	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
						千米ドル	
売上高							
外部顧客への売上高	\$3,150,548	\$2,199,892	\$5,350,441	\$ 6,249	\$5,356,690	—	\$5,356,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	659	4,539	5,198	14,760	19,959	(19,959)	—
売上高計	\$3,151,207	\$2,204,432	\$5,355,639	\$21,010	\$5,376,650	\$(19,959)	\$5,356,690
セグメント利益	\$ 299,801	\$ 94,880	\$ 394,682	\$ 569	\$ 395,251	\$(73,609)	\$ 321,642
セグメント資産	\$1,060,745	\$ 778,590	\$1,839,336	\$13,305	\$1,852,642	\$800,006	\$2,652,648
その他の項目							
減価償却費	\$ 27,874	\$ 18,015	\$ 45,890	\$ 134	\$ 46,024	\$ 5,726	\$ 51,751
持分法適用会社への投資額	5,914	9,845	15,760	—	15,760	—	15,760
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,031	13,680	36,711	—	36,711	6,712	43,424

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。なお、2012年及び2013年のセグメント利益の調整額に含まれる全社費用の金額は、それぞれ7,450百万円、7,783百万円(73,846千米ドル)です。

(2) セグメント資産の調整額には、主として、全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。なお、2012年及び2013年のセグメント資産の調整額に含まれる全社資産の金額は、それぞれ79,052百万円、85,570百万円(811,866千米ドル)です。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

22. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2012	2013	2013
1株当たり純資産額	¥4,065.43	¥4,561.60	\$43.28
1株当たり当期純利益金額	515.11	641.49	6.09

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
純資産の部の合計額	¥129,268	¥145,066	\$1,376,341
純資産の部から控除する金額(少数株主持分)	(796)	(915)	(8,685)
普通株式に係る期末の純資産額	¥128,471	¥144,150	\$1,367,655
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,601	31,600	31,600

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
当期純利益	¥16,277	¥20,271	\$192,331
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	¥16,277	¥20,271	\$192,331
期中平均株式数(千株)	31,601	31,600	31,600

23. 重要な後発事象

当社は、2014年3月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図るためであります。

2. 株式分割の割合及び時期：2014年7月1日付をもって2014年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数 普通株式63,334,040株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	円		米ドル
	2012	2013	2013
1株当たり純資産額	¥1,355.14	¥1,520.53	\$14.43
1株当たり当期純利益金額	171.70	213.83	2.03

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

株式会社大塚商会 取締役会 宛

我々は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の円貨で表示された連結財務諸表、すなわち、2013年12月31日現在の連結貸借対照表、2013年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、これらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するものではないが、我々は、リスクの評価に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適切な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切さ及び経営者によって行われた会計上の見積りものの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2013年12月31日現在の連結財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

我々は、読者の便宜のために表示されている添付の連結財務諸表に記載された米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により適切に行われている。

新日本有限責任監査法人

2014年3月27日

日本、東京

企業グループの状況(2013年12月31日現在)

当社グループ(大塚商会及び大塚商会の関係会社)は連結子会社7社を含む子会社10社と持分法適用会社2社を含む関連会社9社より構成されており、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業及びその他の事業を行っています。連結子会社7社は以下の通りとなっています。

会社名	設立	資本金 (百万円)	議決権比率	事業内容
■システムインテグレーション事業				
(株)OSK	1984年	400	100.0%	●パッケージソフトの開発、販売
(株)ネットプラン	1964年	499	100.0%	●電気通信工事及び内装工事
(株)アルファシステム	1967年	80	100.0%	●受託ソフト開発、ERPコンサル事業
(株)ネットワールド	1990年	585	81.5%	●ネットワーク関連製品の販売・技術サポート
■サービス&サポート事業				
(株)アルファテクノ	1996年	50	100.0%	●パソコン・周辺機器の修理、データ復旧サービス
(株)アルファネット	1997年	400	100.0%	●ネットワークシステムのサービス・サポート全般
■その他の事業				
大塚オートサービス(株)	1987年	50	100.0%	●自動車整備・板金、保険代理店業

会社概要 (2013年12月31日現在)

商号	株式会社大塚商会
創業	1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
資本金	10,374,851,000円
従業員	6,634名(連結子会社を含めた従業員数:8,108名)
事業内容	システムインテグレーション事業 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売及び受託ソフトの開発等 サービス&サポート事業 サプライ供給、保守、教育支援等
主要取引銀行	株式会社横浜銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点 (2013年12月31日現在)

本社	〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL.03-3264-7111(代表)
関西支社	〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1 TEL.06-6456-2711(代表)
地域営業部	中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
支店	札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 中部支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店

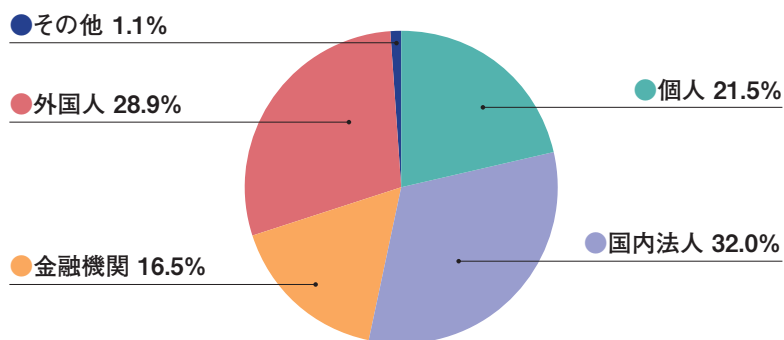
株式の状況 (2013年12月31日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	4,130名

■大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	9,788,330	30.91	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,305,700	4.12	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,027,100	3.24	—	—
大塚商会社員持株会	1,023,720	3.23	—	—
大塚 裕司	946,980	2.99	—	—
大塚 厚志	945,950	2.98	—	—
大塚 実	945,490	2.98	—	—
大塚 照恵	645,500	2.03	—	—
サジャップ	626,300	1.97	—	—
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	402,468	1.27	—	—

■所有者別株式分布状況(株式数ベース)



大塚商会Webサイト

<http://www.otsuka-shokai.co.jp>



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 電話 03-3264-7111